

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-35)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進				
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。				
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。				
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	8,836	8,361	3,826	2,525
	補正予算(b)	-	-	-	-
	繰越し等(c)	120	0	(※記入は任意)	
合計(a+b+c)	8,956	8,361	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	7,404	6,965	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第五次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)				

測定指標	1. 環境産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H18年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	- 年度	
		約90	約108	約110	約104	約108	増加傾向の維持	○	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
測定指標	2. 環境産業の雇用規模(万人)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H18年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	- 年度	
		約219	約263	約269	約252	約279	増加傾向の維持	○	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
測定指標	3. 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R12年度	
		-	61.2	60.8	58.7	58.2	100.0	△	
	年度ごとの目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
測定指標	4. 国等における環境配慮契約実績(電気:高圧・特別高圧) 契約割合(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R12年度	
		-	74.6	82.9	81.5	85.5	100.0	○	
	年度ごとの目標値		72.0	76.0	80.0	84.0	88.0		
測定指標	5. エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	基準値	実績値				目標値	達成	
		H23年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	
		6,971	7,945	7,760	7,543	7,443	7,455	9,000	△
	年度ごとの目標値		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
測定指標	6. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	基準値	実績値				目標値	達成	
		H23年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度	
		177	270	285	285	301	306	310	△
	年度ごとの目標値		250	275	280	285	310		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度における環境産業の市場規模及び雇用規模は、それぞれ約108兆円(前年比3.8%増)、約279万人(前年比10.7%増)となった。2014年以降概ね増加傾向、2020年は対前年比で減少であったが、2021年は再び増加に転じた。この減少については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が考えられる。 ・地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施している取組率は、令和3年度で58.2%となっており、前年度より0.5%減少している。 ・国等における環境配慮契約実績は令和3年度で85.5%となっており、令和2年度より4%増加している。 ・エコアクション21登録事業者数については、社会情勢の変化等により、令和4年度末で7,455件(前年度末比12件増)と増加した。 ・持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数は、令和4年度で306機関となっており、前年度から増加となった。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	各施策ごとに検討会等を通じて学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
-----------------	--------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>測定指標1及び2 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」 (http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/)</p> <p>測定指標3 環境省「地方公共団体の取り組み状況データベース」 (https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/jirei_db.html)</p> <p>測定指標4 環境省「国及び独立行政法人等における環境配慮契約の締結実績及び取組状況【暫定版】」 (https://www.env.go.jp/content/000096474.pdf)</p> <p>測定指標5 エコアクション21中央事務局「エコアクション21認証・登録制度の実施状況(2022年5月末現在)」 (https://www.ea21.jp/files/ninsho_search/ninsho.pdf)</p> <p>測定指標6 21世紀金融行動原則「署名金融機関一覧」 (https://pfa21.jp/aboutus/lists)</p>
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房環境経済課 大臣官房総合政策課	作成責任者名	平尾 禎秀(環境経済課長) 小笠原 靖(総合政策課長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	------------------------	--------	--------------------------------	----------	--------

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-36)

施策名	目標8-2 環境パートナーシップの形成					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。					
達成すべき目標	各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	250	250	245	248
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	250	250	245	
執行額(百万円)	247	247	239			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第1章他」(平成30年4月17日閣議決定) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律「第3章他」(平成23年6月15日) 					

測定指標	1. 環境問題の解決に向けた協働取組の推進(相談件数、対話の場作り)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	×
		-	-	2,542	2,183	2,414	2,447	2,500	
	年度ごとの目標値	/	-	2,725	2,725	2,715	2,715	/	
	2. 地域循環共生圏形成の創造に資する情報交換会への参加者数(参加企業・金融機関数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	○
-		-	-	1,545	1,829	1,680	1,500		
年度ごとの目標	/	-	-	160	1000	1500	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境問題の解決に向けた協働取組の推進(相談件数、対話の場作り)については目標未達であったが、オンライン化を活用し時間と場所にとらわれない相談対応・対話の場の形成により、新型コロナウイルス感染症による減少から回復傾向にある。 ・地域循環共生圏形成の創造に資する情報交換会への参加者数は、目標を達成した。
	施策の分析	/
	次期目標等への反映の方向性	/

学識経験を有する者の知見の活用	施策を構成する各事業については、毎年度末に外部の有識者を交えた評価委員会を開催し、当該年度の事業の評価及び次年度事業への意見を次年度契約に反映している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標にはGEOC(地球環境パートナーシッププラザ)及び全EPO(環境パートナーシップオフィス)の年間の累計件数を使用。
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 総合政策課民間活動支援室	作成責任者名	佐々木真二郎(民間活動支援室長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	----------------------	--------	------------------	----------	--------

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-37)

施策名	目標8-3 環境教育・環境学習の推進					
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、SDGs達成に貢献する人材を育成するESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。					
達成すべき目標	様々な主体を対象に、環境教育・環境保全活動への直接的・間接的な参画を促進し、これらの取組の活性化を図ることで、生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	334	337	328	331
		補正予算(b)	-	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	334	337	328	
	執行額(百万円)	316	325	310		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他) ・我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画 					

測定指標	1. 教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修の受講者数	基準値	実績値					目標値	達成	
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	○	
			-	515	795	351	458	489		450
		年度ごとの目標値		200	200	200	450	450		
	2. 環境教育推進室HPアクセス数	基準値	実績値					目標値	達成	
		H24年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	○	
			276,471	206,801	245,921	111,467	154,006	308,469		250,000
		年度ごとの目標値		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
	3. ESD関連フォーラム参加人数	基準値	実績値					目標値	達成	
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	○	
			-	1,804	2,591	2,180	4,711	4,924		4,000
		年度ごとの目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	3,200		
	4. RCE認定拠点数	基準値	実績値					目標値	達成	
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	×	
			-	168	175	179	186	188		190
		年度ごとの目標値		174	178	185	185	190		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) <ul style="list-style-type: none"> ・教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修、ESD関連フォーラムにおける参加者数は、オンラインの活用等により目標数を達成。 ・環境教育推進室HPへのアクセス数については、サーバー移転や再構築作業等の影響により令和2年度に大幅に低下したが、令和3年度以降の発信情報の充実等により、令和4年度は目標を達成した。 ・ESD関連フォーラムの参加者数については、オンラインの積極的な活用や、各地域内外のESD関係者の交流と学び合いの機会を提供することを目的とした学び合いプロジェクトの実施等により参加人数が増加し目標を達成した。 ・RCE認定拠点数は、ポテンシャルのある地域の申請数が微増し、一定の進展を示した。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	持続可能な開発のための教育(ESD)円卓会議(令和2年12月、令和3年2月)
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 総合政策課環境教育推進室	作成責任者名	東岡 礼治(環境教育推進室長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	----------------------	--------	-----------------	----------	--------

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-38)

施策名	目標8-4 環境基本計画の効果的実施				
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。				
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。				
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算の状況(百万円)				
	当初予算(a)	69	68	86	81
	補正予算(b)	-	-	-	-
	繰越し等(c)	-	-	-	-
合計(a+b+c)	69	68	86		
執行額(百万円)	66	54	72		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)				

測定指標	1. 第五次環境基本計画の点検	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	中央環境審議会総合政策部会を2回開催し、第五次環境基本計画の進捗点検を行った。また、点検結果を踏まえ、次期計画策定に向けて、有識者等による検討会を8回開催し、議論を行った。					R5年度	○
		-						点検及び次期計画策定に向けた検討	
		年度ごとの目標	/	-	-	-	-	/	
	2. 環境白書、英語版白書:年1回発行	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	環境白書、英語版白書を発行した。					R4年度	○
		-						年1回発行	
		年度ごとの目標	/	-	-	-	-	/	
	3. 見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明する。	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。					R4年度	○
		-						国会等へ説明	
		年度ごとの目標	/	-	-	-	-	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) ・平成30年4月、第五次環境基本計画を閣議決定し、同計画の進捗状況の点検や議論等のため、令和4年度は中央環境審議会総合政策部会を2回、有識者等による検討会を8回開催した。 ・環境白書、英語版白書を発行した。 ・見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会総合政策部会を2回、検討会を8回開催し、議論を行った。
-----------------	------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)
---------------------------	---------------------------

担当部局名	大臣官房総合政策課	作成責任者名	小笠原 靖(総合政策課長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----------	--------	---------------	----------	--------

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-39)

施策名	目標8-5 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において、環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
達成すべき目標	環境影響評価制度に係る情報基盤の整備、技術手法の開発及び人材育成、審査体制の強化、制度の所要の見直しを講ずることにより、環境影響評価制度の適切かつ効果的な運用を行う。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	547	490	794	748
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	547	490	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	498	401	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定) 規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定、令和4年6月7日閣議決定) 海洋基本計画(令和5年5月26日閣議決定)					

測定指標	環境影響評価法に基づく 手続の実施累積件数(途中から法に基づく手続きに 乗り換えたものの内数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	年度	
		-	534(123)	600(123)	716(130)	764	850	-	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	環境影響評価法に係る環境 大臣意見の提出累積回 数[回]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	年度	
		-	489	557	618	741	827	-	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	環境アセスメントデータ ベースEADASに掲載され ているレイヤ数[件]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	年度	
-		504	565	604	614	614	-	-	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの 測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 環境影響評価法に基づく手続の実績件数及び環境大臣意見の提出回数は増加しており、順調に運用されている。引き続き、効率的な審査に努めてまいりたい。
	施策の分析	・EADAS等のデータベースの運営・拡充や研修の開催等による情報提供の場の整備、環境省における審査体制の強化、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法の開発、環境影響評価制度全体の合理化・最適化のための検討等を行い、環境影響評価制度を適切に運用することによって、環境保全上の適切な配慮の確保に資することができた。
	次期目標等への 反映の方向性	【施策】 環境影響評価制度等を通じた、事業活動に係る環境保全上の適切な配慮を確保するため、引き続き施策を総合的に進めていく。 【測定指標】 風力発電事業や火力発電事業等の環境大臣意見の中で、事業実施の再検討等の厳しい意見を述べたものについては、その後の計画において、その意見がどこまで反映されているかをフォローアップする等の取組を定期的実施し、状況の把握に努めていく。 風力発電事業以外の事業も含めた環境影響評価の迅速化が求められている情勢も踏まえ、状況の把握に努めていく。 EADAS等のデータベースの拡充を引き続き進めていく。

学識経験を有する者の知見の活用	・環境影響評価法に基づく環境大臣意見の形成における技術的水準の確保を図るため、環境影響審査助言委員から助言を受けた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://assess.env.go.jp/2_jirei/2-4_toukei/index.html
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 環境影響評価課	作成責任者名	大倉紀彰(環境影響評価課長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----------------	--------	----------------	----------	--------

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(環境省R4-40)

施策名	目標8-6 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	26,030	29,990	25,864	24,827
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	-
		合計(a+b+c)	26,030	29,990	(※記入は任意)	-
執行額(百万円)	24,746	28,770	(※記入は任意)	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 第5次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)					

測定指標	1. 環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	各年度	○
		-	41/50 (82.0%)	46/53 (86.8%)	50/55 (90.9%)	47/48 (97.9%)	79/81 (97.5%)	70%以上	
		年度ごとの目標値	60%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上		
		2. 環境保全研究費補助金(イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業)の採択事業者による本事業終了後1年後における支援技術の事業化に向けた研究開発の継続割合(単位:%)	基準値	実績値					目標値
	年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	各年度	○
	-		-	-	-	-	6/6 (100%)	80%以上	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	80%以上		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進捗あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費事業において目標値を達成した。 ・イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業において目標値を達成した。 なお、令和3年度事前分析表まで測定指標としていた環境技術実証事業は、令和2年度で廃止され、実証件数の縮小、運営の効率化等を行い予算規模を縮小した上で本事業に統合されたため、令和4年度事前分析表から測定指標を変更した。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	環境研究総合推進事業においては、外部有識者で構成される委員会等において事前・中間・事後評価を実施しており、外部有識者の意見や技術的助言等に基づいて事業を実施している。イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業においても同様に、外部有識者による事前・事後評価を実施しており、学識経験を有する者の知見の積極的な活用に努めている。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費:事後評価の結果(独立行政法人環境再生保全機構HP) https://www.erca.go.jp/suishinhi/seika/seika_1.html ・環境保全研究費補助金(イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業):これまでの採択結果(一般社団法人静岡県環境資源協会) http://www.siz-kankyoku.jp/hojo.html
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房 総合政策課 環境研究技術室	作成責任者名	奥村暢夫(環境研究技術室長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	--------------------------	--------	----------------	----------	--------

令和4年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R4-41)

施策名	目標8-7 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,322	918	415	412
		補正予算(b)	500	-	-	
		繰越し等(c)	-		(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	2,822		(※記入は任意)	
執行額(百万円)	2,853		(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1 環境省ホームページへのアクセス数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		-	138,902,982	214,319,082	453,665,461	867,567,122	656,439,841	177,461,948	○
	年度ごとの目標値		169,091,101	170,765,271	172,439,440	174,113,609	175,787,779		
測定指標	2 研修実施回数	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		-	55	54	0	0	3	31	-
	年度ごとの目標値		54	53	51	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境省ホームページへのアクセス数は目標値を大幅に達成した。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修再開の見通しが立たない状況であったが、研修支援教材の配信やオンラインでの研修代替措置を実施するほか、一部についてはオンラインと集合形式を併用した新たな形での研修を実施した。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房総務課 環境情報室 大臣官房総務課 大臣官房総務課広報室 大臣官房総合政策課	作成責任者名	明石健吾(環境情報室長) 福島健彦(大臣官房総務課長) 小沼信之(広報室長) 小笠原靖(総合政策課長)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	--	--------	--	----------	--------